

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
能登半島地震に係る空中写真撮影(長岡地区) 令和6年4月1日～令和6年7月31日	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章 一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月1日	(株)ナカノアイシステム 新潟県新潟市中央区鳥屋野432番地	5110001004348	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・本業務は、令和6年1月1日に能登半島で発生した最大震度7の地震災害について、復旧・復興事業やまちづくりに資する電子国土基本図の更新成果を1日でも早く提供するため、更新に必要な不可欠なデータである空中写真を少しでも早く作成できるよう、緊急で撮影、画像基準点測量、同時調整を実施する作業である。後続の電子国土基本図更新業務においては、復興まちづくりに向けた調査を担う本省都市局から、特に都市計画区域の一部について更新データの早期提供を要望されており、更新に必要な空中写真撮影を令和6年3月1日付けで閣議決定された令和5年度予備費により実施し、できるだけ早く成果を作成する必要がある。 こうした緊急時に委託先を迅速に決定するため、当院と(公財)日本測量調査技術協会との間で、「災害時における緊急撮影に関する協定」を締結しており、この協定に基づき能登半島地震による被害が大きな地域を中心に緊急撮影を実施する。本協定に基づき、同協会に対して当該の緊急撮影業務が可能な者の調査を依頼したところ、各地域で4者以上から実施可能との回答があった。これらの者の中から、同協会による優先順位が付された「緊急撮影対応可能会社調査結果一覧」及び「緊急撮影対応可能会社調査票」に記載されている地理的条件等を勘案し、最も迅速な対応が可能と思われる委託先を選定し、株式会社ナカノアイシステムと随意契約を締結した。	36,993,000	36,740,000	99.3%	-	
能登半島地震に係る空中写真撮影(能登1地区) 令和6年4月1日～令和6年6月28日	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章 一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月1日	国際航業(株) 東京都新宿区北新宿2丁目21番1号	9010001008669	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・本業務は、令和6年1月1日に能登半島で発生した最大震度7の地震災害について、復旧・復興事業やまちづくりに資する電子国土基本図の更新成果を1日でも早く提供するため、更新に必要な不可欠なデータである空中写真を少しでも早く作成できるよう、緊急で撮影、画像基準点測量、同時調整を実施する作業である。後続の電子国土基本図更新業務においては、復興まちづくりに向けた調査を担う本省都市局から、特に都市計画区域の一部について更新データの早期提供を要望されており、更新に必要な空中写真撮影を令和6年3月1日付けで閣議決定された令和5年度予備費により実施し、できるだけ早く成果を作成する必要がある。 こうした緊急時に委託先を迅速に決定するため、当院と(公財)日本測量調査技術協会との間で、「災害時における緊急撮影に関する協定」を締結しており、この協定に基づき能登半島地震による被害が大きな地域を中心に緊急撮影を実施する。本協定に基づき、同協会に対して当該の緊急撮影業務が可能な者の調査を依頼したところ、各地域で4者以上から実施可能との回答があった。これらの者の中から、同協会による優先順位が付された「緊急撮影対応可能会社調査結果一覧」及び「緊急撮影対応可能会社調査票」に記載されている地理的条件等を勘案し、最も迅速な対応が可能と思われる委託先を選定し、国際航業株式会社と随意契約を締結した。	27,863,000	27,830,000	99.9%	-	
能登半島地震に係る空中写真撮影(能登2地区) 令和6年4月1日～令和6年6月28日	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章 一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月1日	(株)シン技術コンサル 北海道札幌市白石区栄通2丁目8番30号	3430001007295	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・本業務は、令和6年1月1日に能登半島で発生した最大震度7の地震災害について、復旧・復興事業やまちづくりに資する電子国土基本図の更新成果を1日でも早く提供するため、更新に必要な不可欠なデータである空中写真を少しでも早く作成できるよう、緊急で撮影、画像基準点測量、同時調整を実施する作業である。後続の電子国土基本図更新業務においては、復興まちづくりに向けた調査を担う本省都市局から、特に都市計画区域の一部について更新データの早期提供を要望されており、更新に必要な空中写真撮影を令和6年3月1日付けで閣議決定された令和5年度予備費により実施し、できるだけ早く成果を作成する必要がある。 こうした緊急時に委託先を迅速に決定するため、当院と(公財)日本測量調査技術協会との間で、「災害時における緊急撮影に関する協定」を締結しており、この協定に基づき能登半島地震による被害が大きな地域を中心に緊急撮影を実施する。本協定に基づき、同協会に対して当該の緊急撮影業務が可能な者の調査を依頼したところ、各地域で4者以上から実施可能との回答があった。これらの者の中から、同協会による優先順位が付された「緊急撮影対応可能会社調査結果一覧」及び「緊急撮影対応可能会社調査票」に記載されている地理的条件等を勘案し、最も迅速な対応が可能と思われる委託先を選定し、株式会社シン技術コンサルと随意契約を締結した。	29,843,000	29,700,000	99.5%	-	
令和6年能登半島地震に伴う水準測量(珠洲地区) 令和6年4月2日～令和6年8月21日	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章 一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月2日	昭和(株) 東京都千代田区平河町1丁目7番21号	6011501002206	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・本業務は、被災地において実施される災害復旧・復興事業に不可欠な「正確な位置情報」を迅速に提供することを目的としており、緊急の必要により通常の競争に付すことができない。 契約の相手方は、「災害時における緊急測量作業実施に関する協定書」に基づき(一社)全国測量設計業協会連合会(以下「全測連」という。)への協力要請を行ったうえで、特定した。具体的には、緊急測量作業候補者登録名簿(水準測量)に登録している者への調査要請を全測連に行い、対応可能な回答があった者について審査を行った。審査の結果、必要な要件を全て満たしており、さらに迅速かつ適切に業務を完了できると判断できる者を特定し、昭和株式会社と随意契約を締結した。	15,092,000	14,850,000	98.4%	-	
令和6年能登半島地震に伴う水準測量(富山地区) 令和6年4月3日～令和6年9月3日	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章 一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月3日	日豊・アースプランニング共同企業体 神奈川県川崎市宮前区小台1丁目8番7号	-	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・本業務は、被災地において実施される災害復旧・復興事業に不可欠な「正確な位置情報」を迅速に提供することを目的としており、緊急の必要により通常の競争に付すことができない。 契約の相手方は、「災害時における緊急測量作業実施に関する協定書」に基づき(一社)全国測量設計業協会連合会(以下「全測連」という。)への協力要請を行ったうえで、特定した。具体的には、緊急測量作業候補者登録名簿(水準測量)に登録している者への調査要請を全測連に行い、対応可能な回答があった者について審査を行った。審査の結果、必要な要件を全て満たしており、さらに迅速かつ適切に業務を完了できると判断できる者を特定し、日豊・アースプランニング共同企業体と随意契約を締結した。	26,444,000	26,400,000	99.8%	-	

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和6年度公共測量に関する課題の調査検討業務 令和6年6月7日～令和7年3月7日	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章 一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年6月7日	(公社)日本測量協会 東京都文京区小石川1丁目5番1号	1010005004291	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 ・本業務を遂行するためには、測量に関し、高度で専門的な知識・技術が要求されることから、公正性・透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式により公示を行い、技術提案書の提出を招請した。 提出された技術提案書について、本業務の技術提案書を特定するための基準に基づき評価を行ったところ、上記業者は資格、実績、実施方針並びに評価テーマの総合的評価において、本業務を遂行するのに相応しい業者であると判断したため公益社団法人日本測量協会と随意契約を締結した。	16,962,000	16,960,900	99.9%	—	
令和6年度地理情報標準に関する調査検討業務 令和6年7月29日～令和7年3月7日	支出負担行為担当官 国土地理院長 山本 悟 司 茨城県つくば市北郷1番	令和6年7月29日	(公財)日本測量調査技術協会 東京都新宿区高田馬場4丁目40番11号看山ビル	4011105005417	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、地理空間情報についての国内実用標準である「地理情報標準プロファイル(以下、「JPGIS」という。))と国際規格(ISO)及び国内規格(以下「JIS」という。))との整合を取るために、国際標準化機構の地理情報に関する専門委員会(以下、「ISO/TC 211」という。))等に関する動向に関する調査及びJISへの反映状況の調査を行い、我が国の現状を踏まえたJPGISとの整合についての分析及び検討について、報告書として取りまとめるものである。 公益社団法人日本測量調査技術協会は、ISO/TC 211の国内審議団体として日本産業標準調査会に認定されている唯一の団体であり、かつ、地理空間情報に係るJISの原案作成団体となっており、ISO/TC 211及びJISの動向を知り得、かつJPGISとの整合についての分析及び検討が可能で唯一の者であるため随意契約を締結した。	8,862,662	8,613,000	97.2%	—	
令和6年能登半島地震における基準点改測(三角点復旧測量)(能登半島A地区) 令和6年7月29日～令和6年12月19日	支出負担行為担当官 国土地理院長 山本 悟 司 茨城県つくば市北郷1番	令和6年7月29日	(株)八州 東京都江東区木場5丁目8番40号	1010601035005	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、被災地において実施される災害復旧・復興事業に不可欠な「正確な位置情報」を迅速に提供することを目的としており、緊急の必要により通常の競争に付すことができない。 契約の相手方は、「災害時における緊急測量作業実施に関する協定書」に基づき(一社)全国測量設計業協会連合会(以下「全測連」という。))への協力要請を行ったうえで、特定した。具体的には、緊急測量作業候補者登録名簿(基準点測量)に登録している者への調査要請を全測連に行い、対応可能な回答があった者について審査を行った結果、必要な要件を全て満たしており、さらに迅速かつ適切に業務を完了できると判断できる者を特定し、株式会社八州と随意契約を締結した。	14,795,000	14,740,000	99.6%	—	
令和6年能登半島地震における基準点改測(三角点復旧測量)(能登半島B地区) 令和6年7月29日～令和6年12月18日	支出負担行為担当官 国土地理院長 山本 悟 司 茨城県つくば市北郷1番	令和6年7月30日	日豊・アースプランニング共同企業体 神奈川県川崎市宮前区小台1丁目8番7号	—	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、被災地において実施される災害復旧・復興事業に不可欠な「正確な位置情報」を迅速に提供することを目的としており、緊急の必要により通常の競争に付すことができない。 契約の相手方は、「災害時における緊急測量作業実施に関する協定書」に基づき(一社)全国測量設計業協会連合会(以下「全測連」という。))への協力要請を行ったうえで、特定した。具体的には、緊急測量作業候補者登録名簿(基準点測量)に登録している者への調査要請を全測連に行い、対応可能な回答があった者について審査を行った結果、必要な要件を全て満たしており、さらに迅速かつ適切に業務を完了できると判断できる者を特定し、日豊・アースプランニング共同企業体と随意契約を締結した。	14,795,000	14,784,000	99.9%	—	
令和6年能登半島地震における基準点改測(三角点復旧測量)(能登半島C地区) 令和6年7月29日～令和6年12月20日	支出負担行為担当官 国土地理院長 山本 悟 司 茨城県つくば市北郷1番	令和6年7月30日	(株)神田設計 愛知県名古屋市中区花の木1丁目3番5号	318000125083	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、被災地において実施される災害復旧・復興事業に不可欠な「正確な位置情報」を迅速に提供することを目的としており、緊急の必要により通常の競争に付すことができない。 契約の相手方は、「災害時における緊急測量作業実施に関する協定書」に基づき(一社)全国測量設計業協会連合会(以下「全測連」という。))への協力要請を行ったうえで、特定した。具体的には、緊急測量作業候補者登録名簿(基準点測量)に登録している者への調査要請を全測連に行い、対応可能な回答があった者について審査を行った結果、必要な要件を全て満たしており、さらに迅速かつ適切に業務を完了できると判断できる者を特定し、株式会社神田設計と随意契約を締結した。	14,795,000	14,421,000	97.5%	—	
令和6年能登半島地震における基準点改測(三角点復旧測量)(能登半島E地区) 令和6年7月29日～令和6年12月5日	支出負担行為担当官 国土地理院長 山本 悟 司 茨城県つくば市北郷1番	令和6年7月31日	(株)富山測量社 富山県魚津市上村木1丁目22番10号	7230001007139	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、被災地において実施される災害復旧・復興事業に不可欠な「正確な位置情報」を迅速に提供することを目的としており、緊急の必要により通常の競争に付すことができない。 契約の相手方は、「災害時における緊急測量作業実施に関する協定書」に基づき(一社)全国測量設計業協会連合会(以下「全測連」という。))への協力要請を行ったうえで、特定した。具体的には、緊急測量作業候補者登録名簿(基準点測量)に登録している者への調査要請を全測連に行い、対応可能な回答があった者について審査を行った結果、必要な要件を全て満たしており、さらに迅速かつ適切に業務を完了できると判断できる者を特定し、株式会社富山測量社と随意契約を締結した。	10,384,000	10,362,000	99.8%	—	

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和6年能登半島地震における基準点改測(三角点復旧測量)(能登半島D地区) 令和6年8月5日～令和6年12月6日	支出負担行為担当官 国土地理院長 山本 悟 司 茨城県つくば市北郷1番	令和6年8月5日	(株)中庭測量コンサルタント 東京都渋谷区笹塚2丁目4番1号	5010801033746	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、被災地において実施される災害復旧・復興事業に不可欠な「正確な位置情報」を迅速に提供することを目的としており、緊急の必要により通常の競争に付すことができない。 契約の相手方は、「災害時における緊急測量作業実施に関する協定書」に基づき(一社)全国測量設計業協会連合会(以下「全測連」という。)への協力要請を行ったうえで、特定した。具体的には、緊急測量作業候補者登録名簿(基準点測量)に登録している者への調査要請を全測連に行い、対応可能な回答があった者について審査を行った結果、必要な要件を全て満たしており、さらに迅速かつ適切に業務を完了できると判断できる者を特定し、株式会社中庭測量コンサルタントと随意契約を締結した。	10,934,000	10,890,000	99.6%	—	